サイエンスカフェ in 静岡　　第43シーズン・第198話
（サイエンスカフェ in 静岡 高校生向けOnline）

2026年10月29日（木）

ジェンダー視点で災害を見れば…

写真

池田恵子
静岡大学
グローバル共創科学部
Ikeda.Keiko@shizuoka.ac.jp

1．導入 【クイズ】

避難所で、「トイレが少ない」、「夜間暗くて怖い」とき、
多くの女性が取ってしまった行動は何でしょう？

それによって引き起こされた深刻な健康被害とは？

写真

➡水分摂取を我慢する
➡エコノミークラス症候群　重症例の7-8割が女性

写真

写真

1．導入【講師紹介】

池田恵子　静岡大学グローバル共創科学部・教授
減災と男女共同参画 研修推進センター・共同代表

JICA技術協力専門家などとして、バングラデシュやネパールで森林保全、防災事業に女性、貧困層、被差別カーストの参加を促す事業に従事。

2000年より、静岡大学教員。
東日本大震災以降、日本の災害支援や防災体制に性別や多様性の視点を導入する研修、教材開発などを実施。

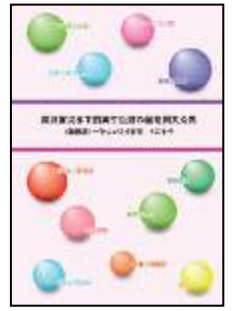
コミュニティ防災
（バングラデシュ）





本日のお話の基となった調査・研究プロジェクト

- 減災と男女共同参画 研修推進センターほか、2024、「彩りあふれる能登の復興へ 令和6 年能登半島地震の女性の経験と思いに関するヒアリング調査」（https://gdrr.org/2024/04/1730/）
- 内閣府男女共同参画局、2025、「令和6年度　男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査」（https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/notohanto_r7_research.html）
- 「子育て防災：脆弱層による主体的な防災活動の研究」（25K21917、代表者）
- 「災害時の性暴力防止・対応策の実践的導入：静岡県におけるアクション・リサーチ」（25K03378、代表者）
- 「ジェンダー・多様性の視点による防災・災害対応政策：自治体への導入過程の研究」（20K12456、代表者）





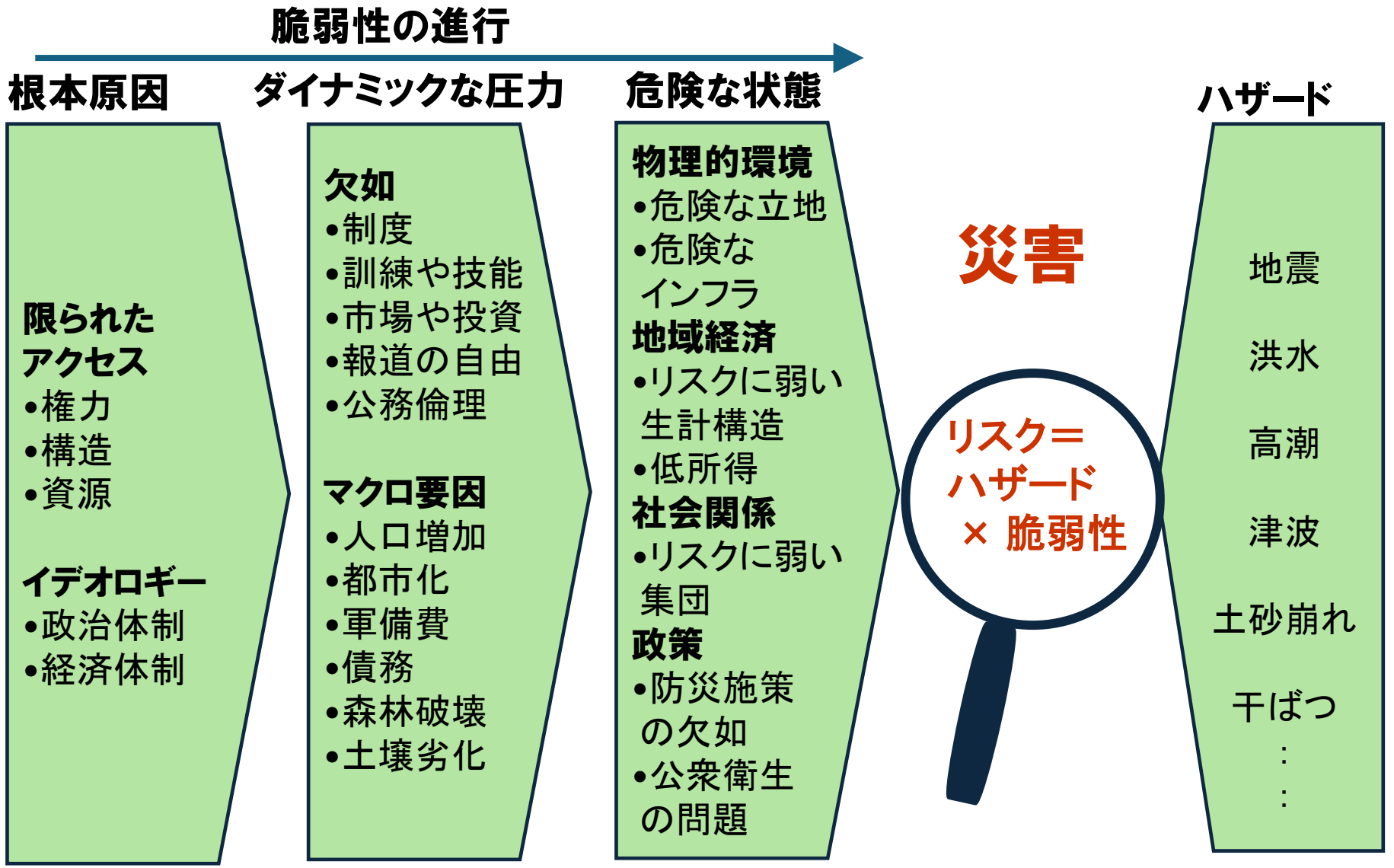








1．導入 【理論】 脆弱性論（Wisner他）[Wisner B., et al 1994=2004: 51]



「純粋な自然災害」は存在しない

脆弱性とは

- ハザードの影響に備え、対処し、抵抗し回復する能力に影響を与える個人あるいは集団の特徴と状況。
- 災害に対して脆弱な状態は、その国や社会、個人の変えることができない特徴ではない。社会によってつくりだされる。

1. 導入 【概念】 ジェンダーの視点とは

1	2	3
体の作りに応じた支援	**日常の性別役割に沿った支援**	**固定的な性別役割を変える支援**
• 物資（例：生理用品） • 更衣室 • 授乳室 • トイレ	• 女性は、食事の用意、育児・介護 • 男性は、リーダー役	• 役割分担を性別で決めつけない • 女性も意思決定の場へ参画

- 生物学的性別（Sex）と社会文化的性別（Gender）
- 性別役割、ジェンダー規範、アクセスとコントロールの不均衡
- 「実際的ニーズ（既存の枠内での配慮）」と「戦略的ニーズ（不平等な構造の変革）」

2. 被災の違い　:尊厳・安全・健康①



【インタビューより】

「発災後しばらくは命を守ることに注力するなかで、更衣室が用意されずに、布団の中で着替えていた。プライバシーの問題は後回しになっていた。」　—避難所運営の支援をした女性

「物資を担当するのは男性。下着を選んでいるときに男の人がまわりにいて見ている。若い女性みんなで取りにいった。『女性用品選んでいるので、向こうに行ってください』と言わないと男性は立ち退かない。悪気はないが、それが不快だ、ということは結びつかないんだなと思った。」
—避難所を利用した女性

「避難所の中で男性による複数の女性へのつきまといがあった。一応警察には連絡して相談した。ただ、警察ができることは、防犯用のブザーを渡すことくらいだった。」　—避難所を利用した女性

「トイレも整っておらず、お風呂もなかった。女性たちは、同じ下着で過ごしていた。ドラッグストアの営業が再開してから、多くの人が外陰部の炎症止め軟膏を買っていた。陰部の炎症や膀胱炎のことを相談できずに我慢していた。」
—避難所運営の支援をした女性

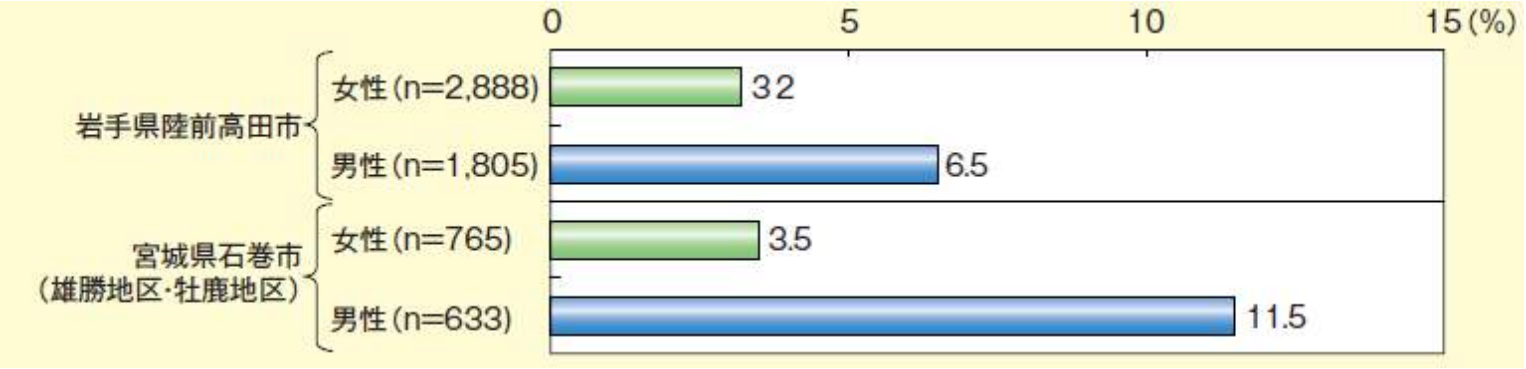
2. 被災の違い　尊厳・安全・健康②

「弱音NG」の規範、
過度な責任の抱え込み、
仮設住宅等での孤立・孤独死のリスク

男性により深刻な影響を与える被害

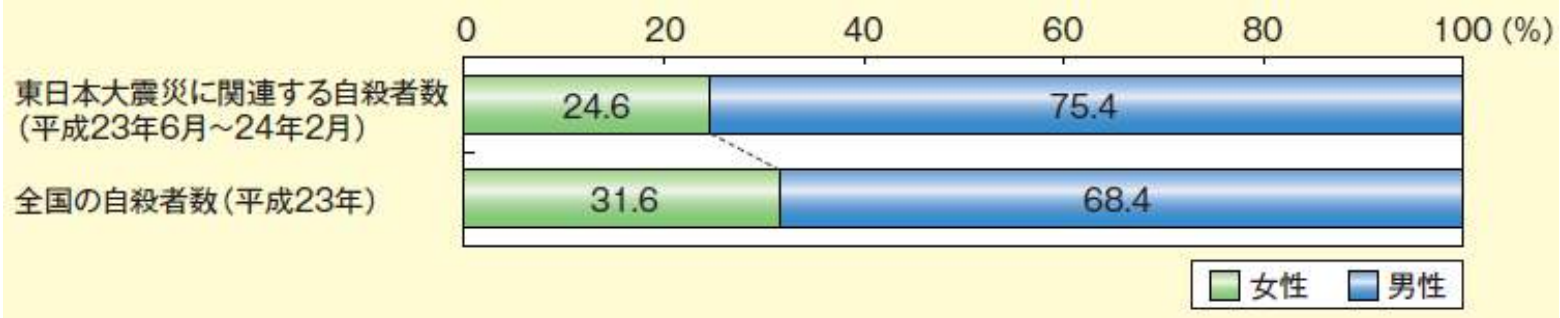
東日本大震災では・・・

飲酒量が増加した人の割合（陸前高田市、石巻市）



厚生労働科学研究「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」研究班（研究代表者：林謙治国立保健医療科学院長）資料より作成。調査時期は、陸前高田市は平成23年10-12月。石巻市（雄勝地区・牡鹿地区）は、平成23年6-8月。

東日本大震災に関連する自殺者数の男女別割合



内閣府自殺対策推進室「東日本大震災に関する自殺者数（平成24年2月分）及び内閣府・警察庁「平成23年中における自殺の状況」より作成。東日本大震災に関連する自殺者数（平成23年6月～24年2月）は計57人、全国の自殺者数（平成23年）は、30,651人。

災害後の孤独死、災害関連死

「平成24年度男女共同参画白書」より

2. 被災の違い　ケア負担、経済機会、参画



【インタビューより】

「非正規公務員のシングルマザー。家は住めなくなり、避難所へ。高齢の両親は健康を考えて金沢のアパートへ転居した（自主避難）。子どものケアと住居被害の対応に追われた。両親は慣れない都会で、運転も怖がる。両親の病院、役所などの手続きに金沢へ通う。すぐに職場復帰できず解雇されたが、失職は、介護や子育てを担う女性の個人的事情と解釈された。」

—被災後に解雇された女性

「同じ地域の人が集まっている避難所で何か言ってしまうと、その後の住みづらさにつながってしまうと考えるんだと思う。今は我慢。言ってしまって嫌われる、後ろ指指されるのがある意味恐怖なんでしょうね。」

「男性だけが区長候補の対象。誰か区長をしなければならない、となったときに女性が候補にあがることはない。女性が候補にのぼれないというのもあるが、女性自身が手をあげない。」

—地域で働きながら子育てする女性

「彩りあふれる能登の復興へ　令和6年能登半島地震の女性の経験と思いに関するヒアリング調査」より

2. 被災の違い　交差性…男性・女性の中の多様性

子連れ避難の母親Aさん（令和6年熊本地震）

- 避難所の大部屋に夫、小学生の子ども2人、義父母と避難。地震で失職。夫は避難所から仕事に行き、昼間はいない。
- 子ども服が支援物資にない。子どもの遊び場・居場所がない。騒ぐと睨まれる。2階の余裕がある部屋に移りたいが、夫が反対（義父母がいる）。部屋の温度調節でぎくしゃく（子どもは暑がる、高齢避難者は寒がる）。学校が再開しても宿題する場所もない。避難所からだと学校が遠い…送迎するか。

写真

➡女性、母親、嫁、失職者という複数の立場により、
避難所にいてもなお支援につながりにくい

標準化された被災者像：「世帯＝異性愛家族」モデル
支援から漏れる人々（同性カップル、トランスジェンダー、DV
サバイバー、家族から断絶した人々・・・・）

3. なぜ繰り返されるのか

担い手の偏りと連携の問題

【行政】防災・危機管理部局に女性職員がいない市区町村数（R7年）

	市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合（%）
東京都	62	8	12.9%
静岡県	35	7	20.0%
埼玉県	63	14	22.2%
大阪府	43	10	23.3%
福井県	17	5	29.4%
愛知県	54	16	29.6%
佐賀県	20	6	30.0%
神奈川県	33	10	30.3%
高知県	34	11	32.4%
富山県	15	5	33.3%
長崎県	21	7	33.3%
香川県	17	6	35.3%
滋賀県	19	7	36.8%
三重県	29	11	37.9%
奈良県	39	15	38.5%
広島県	23	9	39.1%
愛媛県	20	8	40.0%
石川県	19	8	42.1%
群馬県	35	15	42.9%
和歌山県	30	13	43.3%
福岡県	60	25	41.7%
徳島県	24	11	45.8%
京都府	26	12	46.2%
山口県	19	9	47.4%
島根県	19	9	47.4%
福島県	59	29	49.2%
茨城県	44	21	47.7%
岡山県	27	13	48.1%
兵庫県	41	20	48.8%
千葉県	54	28	51.9%
栃木県	25	13	52.0%
秋田県	25	12	48.0%
青森県	40	21	52.5%
鳥取県	19	10	52.6%
新潟県	30	16	53.3%
熊本県	45	26	57.8%
北海道	179	108	60.3%
沖縄県	41	25	61.0%
岐阜県	42	26	61.9%
宮城県	35	22	62.9%
岩手県	33	21	63.6%
山梨県	27	18	66.7%
大分県	18	12	66.7%
山形県	35	24	68.6%
長野県	77	53	68.8%
鹿児島県	43	30	69.8%
宮崎県	26	19	73.1%
合計	**1741**	**824**	**47.3%**

政令市を含む1741市区町村

約半数の市区町村で女性職員ゼロ

内閣府男女局、「地方公共団体における男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況についてフォローアップ調査結果」（令和7年度）

【静岡県の自主防災組織】

静岡県危機管理部、「令和7年自主防災組織実態調査」

- ✓ 会長が60歳以上…85%
  （70歳～ 35%）
- ✓ 会長が男性…99 %
  （平成28年度調査）
- ✓ 47%で女性の役員が不在
- ✓ 強固な性別役割分担

【防災訓練など】

- ✓ 避難所運営ができる 29%
  避難所運営に不安がある 70%

- 担い手の高齢化
- 若い層の地域離れ
- 男性中心の意思決定
- 強固な性別役割分担

- 避難所運営訓練実施率の低さ
- 地域自治組織に単独依存
  コーディネーション機能の欠如

写真

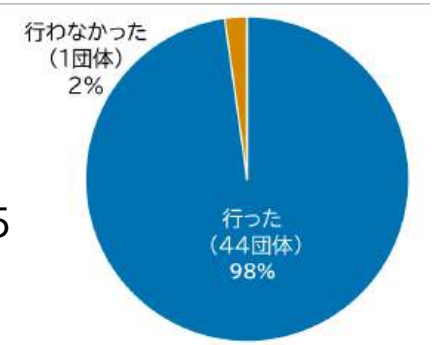
3. なぜ繰り返されるのか

職員（支援者）への支援体制の必要性

令和6年能登半島地震では・・・

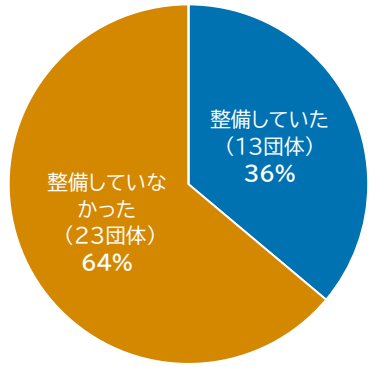
子育てや介護に携わっている職員（男女共に）は、災害対応業務を行いましたか

県・市町 N=45



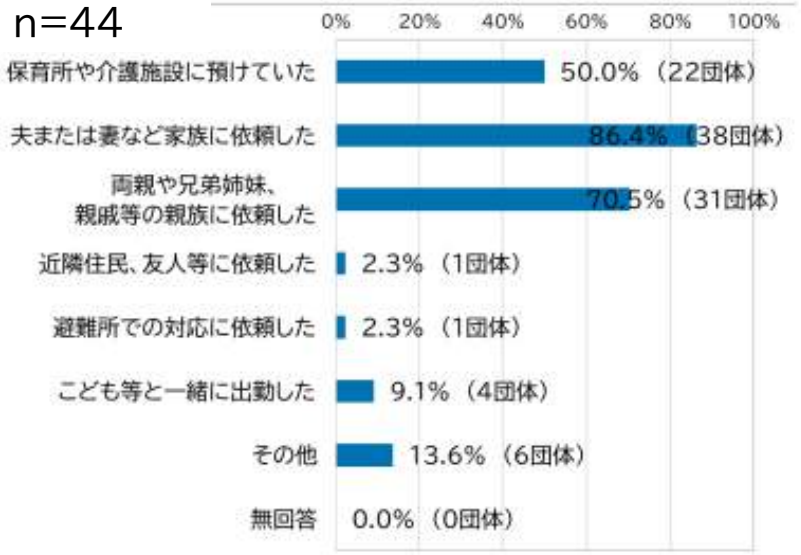
女性職員が宿直等を安全・安心に行える環境を整備していましたか

県・市町 n=36



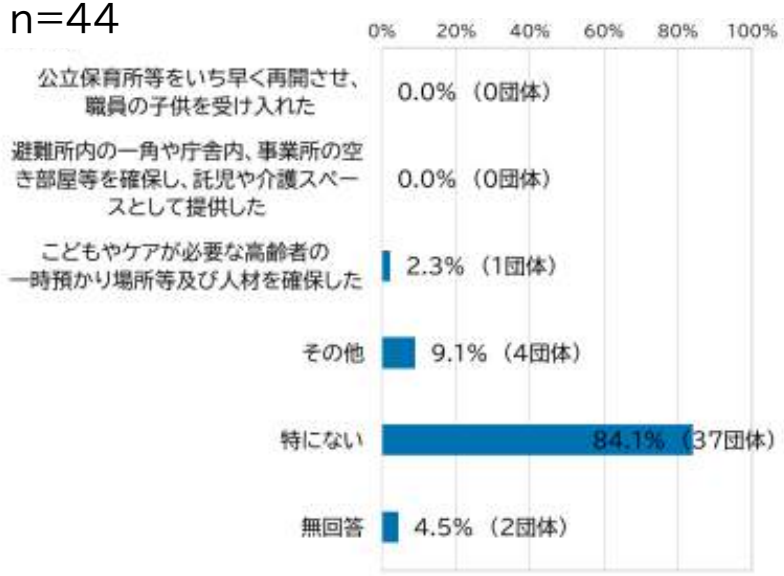
子育てや介護に携わっている職員（男女共に）は、どのようにして育児や介護を行っていましたか （複数回答）

n=44



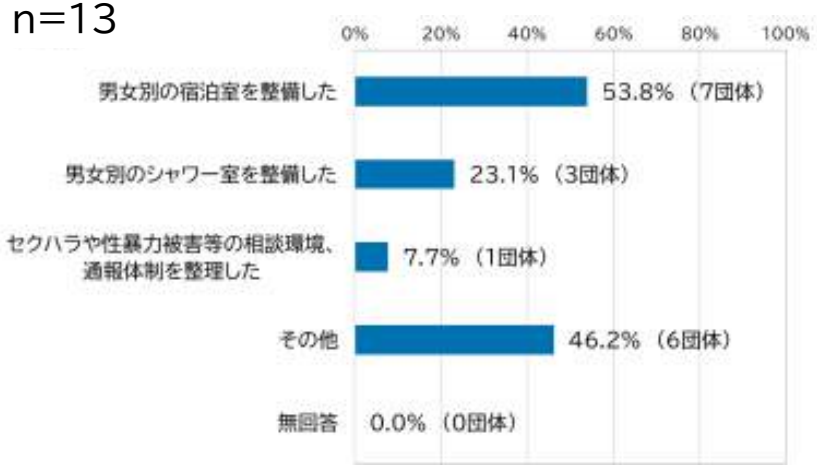
子育てや介護に携わっている職員（男女共に）に対して、どのような支援を行いましたか （複数回答）

n=44



具体的にどのような環境整備を行いましたか （複数回答）

n=13



『令和6年度男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査』より

3. なぜ繰り返されるのか



データ: 能登のジェンダー・ギャップ（2022年）2例

自治会長に占める女性%

自治体	総数	うち女性	女性%
七尾市	248	1	0.4%
輪島市	466	32	6.9%
珠洲市	160	1	0.6%
志賀町	136	2	1.5%
中能登町	44	0	0.0%
穴水町	106	4	3.8%
能登町	193	6	3.1%
全国平均			7.4%

女性が非常に少ない

市区町村女性参画状況見える化マップより作成

地方議員に占める女性%

自治体	総数	うち女性	女性%
七尾市	18	4	22.2%
輪島市	15	1	6.7%
珠洲市	12	0	0.0%
志賀町	12	1	8.3%
中能登町	11	3	27.3%
穴水町	10	1	10.0%
能登町	13	1	7.7%
全国平均			18.1%

女性が少ないかゼロ

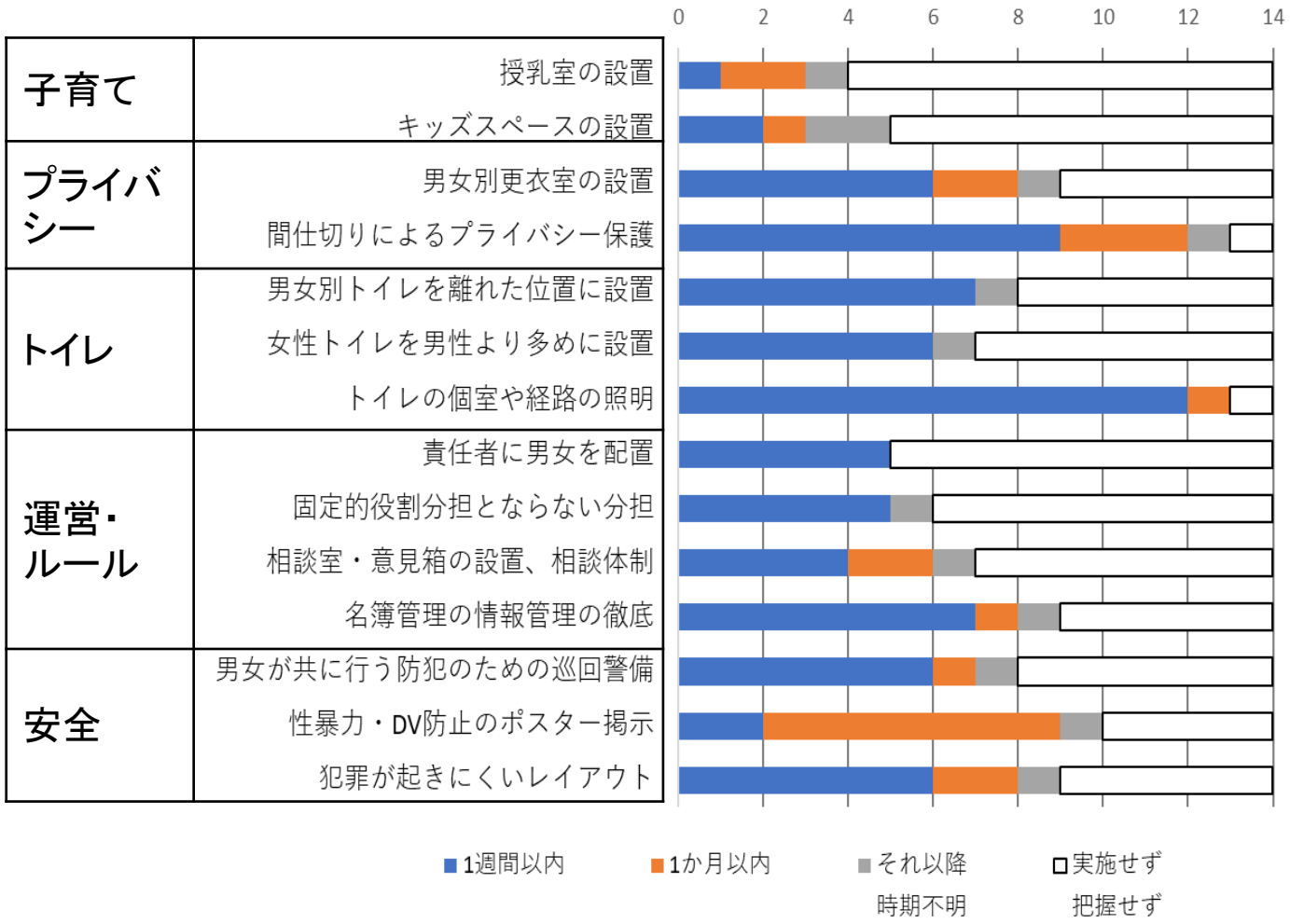
各自治体のホームページの公開情報より作成

「彩りあふれる能登の復興へ　令和6年能登半島地震の女性の経験と思いに関するヒアリング調査」より

3. なぜ繰り返されるのか　連携がカギ！

平常時からの多機関連携（受援体制）が配慮の差を生む

令和6年能登半島地震：避難所で男女共同参画の視点による取組（全19項目）がいつ頃から開始されたか
（指定一般避難所が1月31日以降も開設されていた14市町）



避難所における男女共同参画の視点による取組の状況と連携先機関数の関係

市町	取り組み件数	連携先機関		
		女性支援ニーズ対応	母子支援	DV・虐待防止・相談
A　町	19	7	10	8
B　市	17	10	11	2
C　市	14	7	8	5
D　町	12	5	5	8
E　市	12	2	2	
F　町	11	1	1	1
G　町	10	1	1	1
H　町	10			
I　市	7		1	4
J　市	5			
K　市	5	3		3
L　市	5			
M　町	5			
N　町	4			

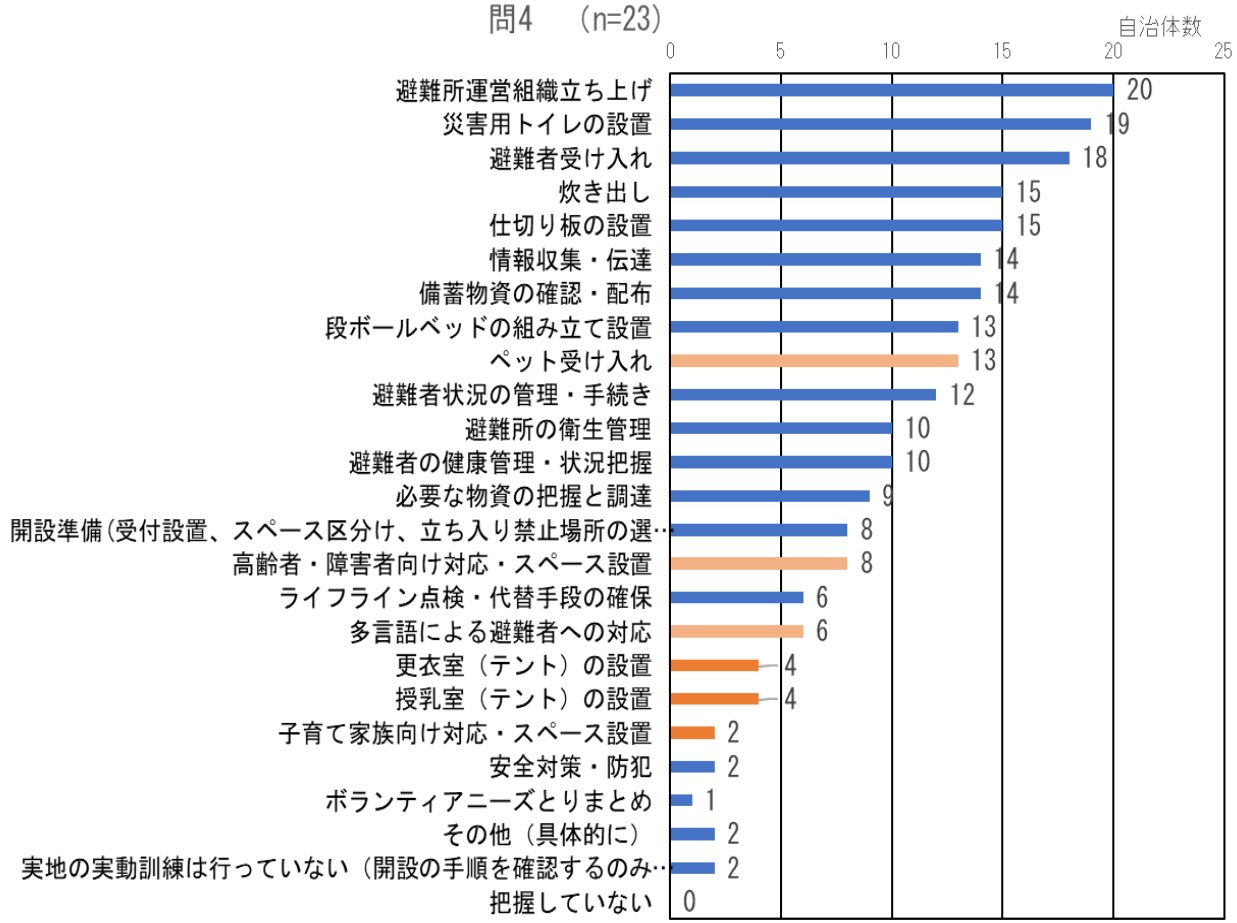
『令和６年度男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査』より作成

3. なぜ繰り返されるのか　連携がカギ！

「静岡県下市町の避難所開設・運営及びその訓練に関する調査」(2024)

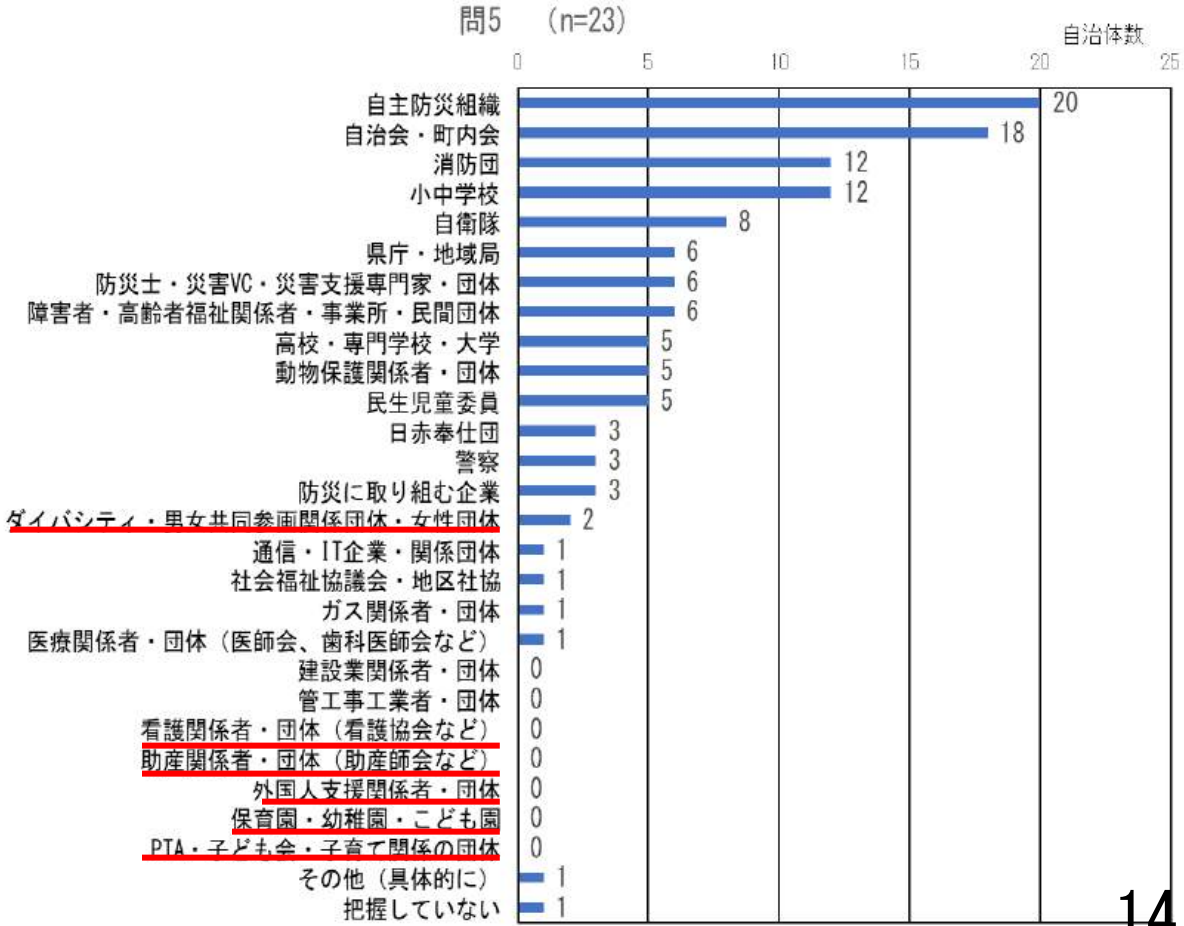
- 授乳室(4市町)、子育て家族対応・スペース設置(2市町)の訓練をした市町は、ペット受け入れ(13市町)、高齢者・障害者対応(8市町)、多言語対応(6市町)と比較しても少ない

避難所開設・運営訓練で実施されたことがある訓練メニュー



- 看護、助産、保育園・幼稚園・こども園、PTA・子ども会・子育て関係団体が参加したことがある(と把握している)自治体はゼロ
- 地域組織へ大きく依存

避難所開設・運営訓練で連携したことがある団体



3. なぜ繰り返されるのか



1. 女性の意思決定への参画のしにくさ
2. エビデンスに基づく政策策定と実施に不可欠な男女別等のデータの不備
3. 災害対応におけるインクルーシブな視点とコーディネーション機能の弱さ
4. 支援者・被災者への支援とケアの不足
5. 女性の健康・安全・尊厳の課題
6. 生業・仕事への打撃・地震後のケアと仕事との両立の難しさ
7. 地震後に増大した無償ケア労働 - 被災地・二次避難先・被災者の家族
8. 見過ごされがちなユース世代の課題と、若者・こども参画の弱さ
9. 外部の支援者・移住者との協働・共創の重要性と女性が参画しやすいシステムの不在
10. 情報へのアクセスの課題

「彩りあふれる能登の復興へ　令和6年能登半島地震の
女性の経験と思いに関するヒアリング調査」より

4. 多様な担い手の台頭と「つなぐ」防災

地域組織で活動する女性たちは、女性のための活動から、地域のための活動へ転換へ

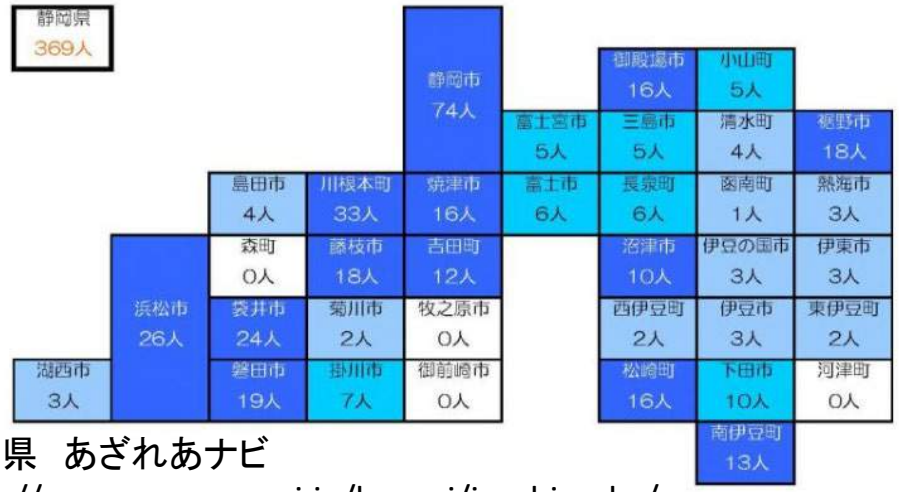
静岡県／静岡県男女共同参画センター「地域で活躍する女性防災リーダー育成講座」





2013年～
計369名

市町へ修了者名簿を提供



静岡県　あざれあナビ
https://www.azarea-navi.jp/bousai/jyoshiryoku/

静岡市女性会館 Jo-shizu防災講座

2018年～
計239名

講座修了者が地域自治会と協力し、独自の避難所開設ボックスを作成



写真

4．多様な担い手の台頭と「つなぐ」防災

「ママ防災」、「子育て防災」の女性たちの活発化

親子避難所キャンプ（静岡市）

写真



被災地の保育園で物資配布、
子供の遊び場（牧之原市）

写真





被災地支援活動

- 令和4年　台風15号（静岡市）
- 令和6年　能登半島地震
- 令和7年　竜巻（牧之原市）
- 令和8年　熊本地震

遠隔地の同種の団体との相互支援協定（2024年～）

- 愛媛、大阪、愛知

左写真：しずおか子育てネットワーク

4．多様な担い手の台頭と「つなぐ」防災

地域組織とテーマ型団体の連携

写真

避難行動要支援者の避難
避難所運営・障がい者受入実践訓練

写真

情報班：　ニーズを聞き取り、すぐ出来ること 出来ないことを割り振り、出来ないことは外部へ展開

右写真　御前崎災害支援ネットワーク

4. 多様な担い手の台頭と「つなぐ」防災

災害時　地域・民間支援団体との迅速な連携

県による市町や1.5次・2次避難者への支援

✓ 都道府県の主導により、男女共同参画の視点に立った対応を実施

- **市町村や避難所等に対し、性暴力・DV防止に関する取組を支援**
  - 性暴力防止ポスターの掲示や相談カードの配布を市町村や避難所運営担当者に依頼
  - 対口支援に入った応援自治体からの要望を受け、防犯ブザーの配布を手配

- **1.5次・2次避難者に対する男女共同参画の視点からの支援を実施**
  - 県の指定管理施設に、母子避難所を開設し、助産師会や民間団体と調整。
    避難者が地元に戻る際には、市町の母子保健担当部署に連絡し、状況の引継ぎを実施
  - 1.5次避難所にキッズスペースや24時間利用可能な女性専用スペースを設置

市町村と民間支援団体等との迅速な連携

✓ 医療支援チームや民間支援団体等と平常時からつながることで、
災害時に迅速な連携が可能

- **市と外部からの支援団体が一堂に会する調整本部を通じて連携**
  - 被災者支援に一刻も早く取り組むため、市長の承認を得て「保健医療福祉調整本部」を立ち上げ、医療支援チームや専門ボランティア等と緊密に情報共有や協議を行い、連携して対応にあたった



『令和6年度男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査』より

参考資料

- ウィメンズネット・こうべ編著、2024、『女たちが語る阪神・淡路大震災1995-2024：いいたいことがいっぱいあった』、ペンコム
- みやぎの女性支援を記録する会編著、2012、『女たちが動く：東日本大震災と男女共同参画視点の支援：from Miyagi』、生活思想社
- Wisner, B., et al, 2004, *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*, Routledge
- 静岡県「令和7年度自主防災組織実態調査」https://www.pref.shizuoka.jp/bosaikinkyu/sonae/1040807/1085683.html
- 内閣府、2012、「平成24年版男女共同参画白書」https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h24/gaiyou/index.html#pdf
- 内閣府男女共同参画局、2025、「令和6年度 男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査」https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/notohanto_r7_research.html
- 内閣府男女共同参画局、2026、「地方公共団体における男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況について　フォローアップ調査結果（概要）」https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/pdf/chousa/r7_zenntaigaiyou.pdf
- フラはなの会ほか、2024、「彩りあふれる能登の復興へ　令和6 年能登半島地震の女性の経験と思いに関するヒアリング調査」https://gdrr.org/2024/04/1730/
- 池田恵子、2026、「地域防災とジェンダー：　静岡・女性たちの実践から」、『世界』 2026年11月号、pp.173-180.
- 池田恵子、2025、「 ジェンダー視点に基づく災害対応施策の10年を振り返る」、『生活経済政策』 347号　pp.23-27.
- 池田恵子、2025,「男女共同参画の視点による災害対応の現状と課題～令和6年能登半島地震を踏まえて」、『消防防災の科学』162号、pp. 27-31
- 池田恵子、2023、「言葉から行動へ　ー男女共同参画視点の実質的導入に向けてー」、『ビオシティ』、93号、pp.26-33.
- 池田恵子、2022、「地域防災を担う女性たち ――東日本大震災から10年の現状と課題」、『ジェンダー研究』、24号、pp.17-31.